

株式会社九動様

電帳法への対応に向け、グループ全体で経費精算システムを刷新 担当者の負担軽減などさまざまな効果に期待

シモハナ物流を中核とするシモハナグループに属し、主に中国地方でタービン・発電機のメンテナンスや設備の建設を中心とした事業を展開する九動。このたび同社は電子帳簿保存法（以下、電帳法）に対応するため、同グループで経理業務を担うひろしまテクノシステムと協力し、アルプス システム インテグレーション（以下、ALSI）のクラウド型経費精算サービス「BIZUTTO経費」を導入しました。これにより、請求書や領収書などの電子保存を実現するとともにワークフローの効率化やペーパーレス化の進展などにより、経理担当者・システム担当者・現場の担当者などの負担軽減が期待できるようになりました。今回は、導入のいきさつについて、九動総務部長の松崎大輔氏、総務部 山岡祐介氏、ひろしまテクノシステム 経理部の山路耕平氏にお話を伺います。

株式会社九動



広島県安芸郡坂町横浜中央1-6-30
<https://www.9do.jp>

1962年設立。タービン・発電機のメンテナンス工事に特化したプロフェッショナル集団です。発電所や自家発電設備の保守・点検・据え付けなど、主力事業である「メンテナンス工事」のほか、「建設工事」や「製缶工事」について高い技術力と豊富なノウハウを持ち、中国地方の火力発電所においては圧倒的なシェアを誇ります。近年は、発電所や工場のそのものの建設の請負や、配管の新規敷設から修理まで、溶接作業も含めて対応できる体制を整え、幅広く事業を展開しています。

電帳法に対応するため、 バラバラだったグループ各社の 経費精算を抜本的に見直し

—今回の導入の背景についてお聞かせください。

山路氏 きっかけは電帳法への対応です。シモハナグループは業種が多岐にわたるため、経理業務も会社によって様々です。その中で電帳法に対応可能な経費精算システムを導入しているのはグループの中核企業であるシモハナ物流だけでした。電帳法の有期期間の終了（2023年12月末）が迫る中、ほかの会社もそれに対応できるシステムが必要な状況でした。そこで、グループの事業協同組合であり、各社の経理業務を担うひろしまテクノシステムが中心になって、グループ全体の経費精算システムを抜本的に見直すことを決断しました。2022年の夏ごろから新システムについての検討を始めました。

電帳法への対応、 グループにおけるシステム管理が 容易などの点を評価し採用

—BIZUTTO経費を採用した理由をお聞かせください。ほかにも検討した製品はあったのでしょうか。

山路氏 九動からは「なるべくシンプルで、担当者がスムーズに導入できるもの」という要望があり、これを踏まえて、複数の製品を比較・検討しました。その結果、BIZUTTO経費がグループ会社においてシステムの管理が容易な点やグループ全体としてコストを抑えることができる点など、さまざまな点で高いレベルにあったことから試験運用を実施。半年間のテストののち、2023年3月に正式に採用を決めました。

なお、選定に際して考慮した要件は次の6つです。

①電帳法への対応

今回の導入の最大の目的は電帳法への対応ですから、その法的要件を満たしていることが前提です。この点、BIZUTTO経費はJIIIMA認証*を受けているので安心です。

* JIIIMA認証：公益社団法人日本文書情報マネジメント協会（Japan Image and Information Management Association）が、市販の経費精算システムやソフトウェアが電子帳簿保存法の要件を満たしているかどうかをチェックし認証する制度

②グループにおけるシステム管理が容易

導入にあたってはグループ全体の経費精算を効率的に管理できるシステムが必要と考えました。BIZUTTO経費は各種マスターをグループ全体で共用するのではなく、会社ごとに分けてそれぞれ独立して管理できます。またこれは完全に分離しているのではなく、ワークフローの経路などは会社間で連携させることが可能です。

③グループ全体でのコスト抑制

グループとして利用する上で、トータルのコストを抑えることが課題のひとつでしたが、BIZUTTO経費なら1つの契約でグループ各社が利用でき、個別の基本料金が発生しません。しかも2年目以降は基本／オプション料金が共に半額になることから、初年度はIDの数を抑えて試験的に導入し、2年目以降から本格運用に向けて増やすというプランもご提案いただきました。これにより導入コストを大きく抑えることが可能です。

④税制改正などへの対応

既存の経費精算システムでは、税制改正などがあるたびにシステム改修のための時間と費用が発生していました。しかしBIZUTTO経費はクラウド型ですのでシステム側で自動的に対応してもらえるため、我々ユーザーにはインストール作業などの負担がかりません。

⑤永续利用できる安心感

こうしたシステムを導入した場合、重要書類を長期的に電子保存することになりますが、

小規模／新興ベンダーの場合、急にサービスが終了してしまうことも懸念されます。その点、ALSIはアルプスアルパイングループとしての経営基盤がしっかりしていますし、各種ソリューションを長年提供してきた実績もありますので、今後も永続的に利用できると考えました。

⑥要望に対する柔軟な対応

テスト運用の際、我々グループが利用する上で不足している機能を伝えたところ、半年後のアップデートで、その機能の追加を約束してもらえなど、契約前から柔軟に対応していただきました。

経費精算にまつわる負担軽減に加え、ワークフローの効率化やペーパーレス化の進展に期待

—導入のスケジュールを教えてください。

山岡氏 2023年3月に契約を交わし、まず他のグループ会社に導入しました。というのも、九動の既存システムはカスタマイズした部分が多く、フローも複雑なため、まずはシンプルに運用できるグループ会社から始めて、運用のメドをつけたいと考えたからです。この結果をもとに、10月から九動を含む複数の会社で運用を開始しました。

—導入や運用に際してご苦労はありましたか？

松崎氏 ALSIの担当者に協力してもらったおかげで、半年間の試験運用も、その後の導入・運用もスムーズにいきました。中国地方に大雪が降って交通機関がことごとくストップした際にも、営業担当の方が打ち合わせに来社していただけるなど、熱心に対応してもらい感謝しています。唯一苦労したのは、ワークフローの設計ですね。これまで経験がなかったため作成には苦労しましたが、ALSIのサポートセンターからのアドバイスもあって無事解決できました。

—今回の導入により、どのような効果が得られたのでしょうか。

山岡氏 九動では試験運用を始めたばかりですが、先行して運用中の各社の状況を見るに、さまざまな効果を期待しています。

まずは、担当者の負担軽減です。請求書や領収書を電子保存することで、最終承認までのリードタイムが短縮したり、書類を探す手間が減ったりするなど、大きな効果が期待できると思います。また、ワークフロー機能により、作成した申請書を直ちに承認に回すことが可能になるため、時間短縮につながります。承認者はスマホからでも出張先や自宅からでも対応できるようになりますし、設定次第で代理承認も可能になるため、承認者が休暇中などの際にも手続きが滞ることがなくなります。

さらにペーパーレス化が進むことで、書類を営業所から本社へ送ったり、経理担当まで届けたりする必要がなくなり、郵送費や手間の低減につながります。大量の書類をダンボールなどで保存する必要もなくなりますので、保管のためのスペースや費用も削減できるでしょう。

ユーザーからの声が、BIZUTTO経費の進化に役立つことを期待

—今後の展望についてお聞かせください。

松崎氏 九動を含め2023年10月に試験運用を始めた各社は、2024年1月から本番運用に順次切り替えていく予定です。現在は領収書や請求書のスモールスタートで動いていますが、使い慣れてきたら旅費精算や汎用ワークフローにてさらに効率化を図っていきたいと考えています。

—ALSIに対する期待についてお聞かせください。

山路氏 各社での本格運用が始まると、実際にユーザーとなる担当者からさまざまな声が上がってくると思います。それらをひろしまテクノシステムで吸い上げ、ALSIに伝えることで、機能の追加や操作性の向上などに役立ててもらえることを期待しています。



株式会社九動
総務部長
松崎 大輔 氏



株式会社九動
総務部主任
山岡 祐介 氏



協同組合ひろしまテクノシステム
経理部
課長代理
山路 耕平 氏

開発・販売元

ALSI **アルプス システム インテグレーション株式会社**
〒145-0067 東京都大田区雪谷大塚町1-7
TEL 03-5499-8045 FAX 03-5499-0357
●詳しい情報は <https://www.alsi.co.jp/>

※ALSIはアルプス システム インテグレーション株式会社の商標です。その他記載の製品名・社名は一般に各社の商標または登録商標です。

※このカタログの内容は2023年11月現在のものです。内容は予告なく変更される場合があります。

■お問い合わせ先